

HAMAGINSOUKEN NEWS

2008年12月10日

2008～2010年度の景気予測（2008年7～9月期2次QE後改訂）

2008年7～9月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから下方修正

2008年7～9月期の実質GDPの2次速報値(2次QE)は前期比-0.5%（年率-1.8%）となり、1次速報値（1次QE）の前期比-0.1%（年率-0.4%）から下方修正された。その要因としては、7～9月期の法人企業統計を受けて、設備投資が1次QEの前期比-1.7%から2次QEでは同-2.0%に減少幅が拡大し、また在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度が1次QEの0.0%から-0.2%へと下方修正されたことなどがあげられる。なお、個人消費は1次QEと同じ前期比+0.3%となった。また、外需については、輸出が前期比+0.7%から同+0.8%に上方修正される一方、輸入も前期比+1.9%から同+2.3%に上方修正されたため、実質GDPに対する外需の寄与度は1次QEと同じ-0.2%となった。

2008年度の実質GDP成長率予測を-0.8%、2009年度を-0.5%に下方改訂

浜銀総合研究所では、今回の2次QEなどを勘案して11月に発表した景気予測を見直した。その結果、実質GDP成長率は、2008年度が前回予測の-0.5%から-0.8%へ、2009年度が前回予測の-0.3%から-0.5%へといずれも下方改訂した。この理由としては、上記のとおり今回の2次QEにおいて7～9月期の実質GDP成長率が大きく下方修正されたこと、10月の貿易統計で通関輸出金額が前年比-7.8%となるなど、足下で輸出が前回予測の想定以上に落ち込んでいること、などがあげられる。今回の見直しの結果、2008年度の実質GDP成長率は前回マイナス成長となった2001年度に並ぶ-0.8%まで落ち込み、また2009年度についてもマイナス成長が続くと予測した。2010年度については、前回予測のシナリオと同様に米国経済が持ち直すにつれて、わが国経済も緩やかに回復に向かうと想定し、実質GDP成長率は前回同様の+1.1%まで高まると予測した。

予測の要約表

（前年比、%）

（参考）前回11月予測

	2007年度 実績	2008年度 見通し	2009年度 見通し	2010年度 見通し	2008年度 見通し	2009年度 見通し	2010年度 見通し
実質GDP	1.9	0.8	0.5	1.1	0.5	0.3	1.1
民間需要寄与度	0.5	1.0	0.4	0.7	0.8	0.2	0.7
公的需要寄与度	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
海外需要寄与度	1.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.4
名目GDP	1.0	1.5	0.6	1.2	1.3	0.4	1.3

【本件に関するお問い合わせ先】 ㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

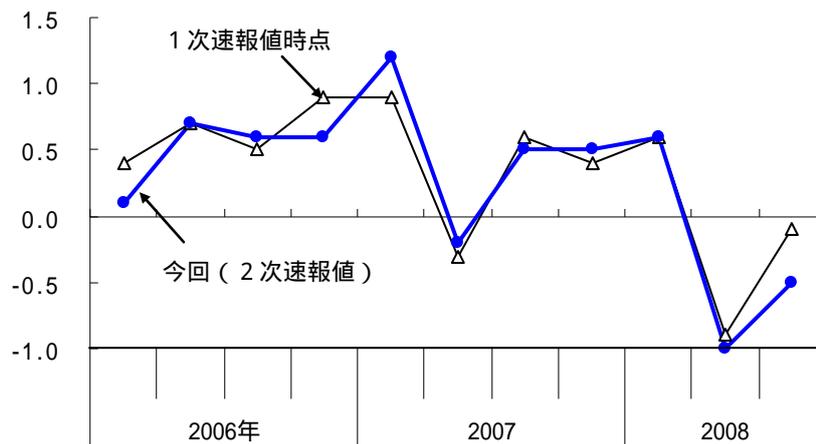
図表1 GDPの総括表

	(季節調整済、前期比、%)						1次QE 2008年 7~9月期
	2007年			2008年			
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	
実質GDP	-0.2	0.5	0.5	0.6	-1.0	-0.5	-0.1
個人消費	0.5	0.0	0.0	0.9	-0.7	0.3	0.3
住宅投資	-3.4	-8.4	-10.1	4.7	-2.6	3.9	4.0
設備投資	-3.8	2.4	0.2	0.3	-2.1	-2.0	-1.7
公共投資	-1.5	-1.4	0.3	-5.3	-1.2	0.4	0.4
輸出	1.9	2.6	2.6	3.4	-2.6	0.8	0.7
輸入	1.2	-0.4	0.9	1.0	-3.0	2.3	1.9
内需寄与度	-0.4	-0.0	0.2	0.1	-0.9	-0.3	0.1
民間需要	-0.6	0.1	-0.2	0.4	-0.7	-0.2	0.1
うち在庫	-0.1	0.0	0.1	-0.3	0.0	-0.2	0.0
公的需要	0.2	-0.2	0.4	-0.3	-0.2	-0.1	0.0
外需寄与度	0.1	0.5	0.3	0.5	-0.0	-0.2	-0.2
名目GDP	-0.5	0.3	-0.2	0.4	-1.4	-0.7	-0.5

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



図表3 2008～2010年度のわが国経済の見通し（2008年12月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2007年度	2008年度			2009年度			2010年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート (円/ドル)	114.4	99.8	106.1	93.5	95.0	93.0	97.0	103.0	101.0	105.0
米国実質GDP (暦年)	2.0	1.4	[1.1]	[0.2]	0.3	[1.1]	[1.0]	2.0	[2.1]	[2.7]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2007年度	2008年度			2009年度			2010年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.9	0.8	[0.9]	[0.8]	0.5	[0.2]	[0.0]	1.1	[0.5]	[1.1]
個人消費	0.9	0.2	[0.1]	[0.2]	0.8	[0.5]	[0.1]	0.7	[0.4]	[0.8]
住宅投資	13.0	4.3	[1.5]	[1.0]	0.1	[0.8]	[1.2]	1.3	[0.4]	[0.2]
設備投資	2.3	5.1	[3.0]	[5.0]	5.4	[3.2]	[0.5]	2.2	[1.6]	[2.7]
政府消費	2.2	0.5	[1.2]	[0.0]	0.4	[0.2]	[0.3]	0.4	[0.2]	[0.2]
公共投資	5.8	3.3	[3.7]	[3.4]	0.9	[1.0]	[2.7]	3.2	[1.1]	[1.1]
輸出	9.3	0.7	[0.6]	[3.0]	2.0	[1.1]	[1.2]	4.1	[1.9]	[3.1]
輸入	1.8	1.6	[1.4]	[1.4]	2.3	[2.0]	[0.6]	2.8	[1.5]	[2.4]
寄与度										
国内需要	0.7	1.2	[1.0]	[0.4]	0.3	[0.2]	[0.1]	0.6	[0.4]	[0.9]
民間需要	0.5	1.0	[0.6]	[0.5]	0.4	[0.2]	[0.0]	0.7	[0.4]	[0.9]
公的需要	0.2	0.2	[0.3]	[0.1]	0.0	[0.0]	[0.0]	0.0	[0.0]	[0.0]
海外需要	1.3	0.3	[0.1]	[0.3]	0.1	[0.0]	[0.1]	0.3	[0.1]	[0.2]
名目GDP	1.0	1.5	[1.5]	[0.1]	0.6	[0.8]	[0.1]	1.2	[0.7]	[1.2]
新設住宅着工戸数(万戸)	103.6	111.9	58.1	53.8	110.5	57.1	53.4	113.5	58.3	55.3
(前年比増減率、%)	19.4	8.0	8.9	7.0	1.2	1.7	0.7	2.8	2.0	3.6
鉱工業生産	2.6	3.8	[1.8]	[5.4]	5.6	[2.8]	[0.3]	2.5	[1.4]	[2.6]
国内企業物価	2.3	4.5	6.0	3.0	1.3	2.0	0.5	0.5	0.4	0.7
消費者物価	0.4	1.4	1.8	1.0	0.4	0.4	0.4	0.2	0.1	0.4
完全失業率(%)	3.8	4.1	4.1	4.2	4.5	4.4	4.6	4.5	4.6	4.5

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入